

平成 29 年 12 月 25 日

全日私幼連 加盟園
設置者・園長 様

全日本私立幼稚園連合会
事務局

平成 30 年度 幼稚園関係予算案の概要について

(国の予算確保活動の現況報告について)

日頃、本連合会の諸活動に対しご理解ご協力いただき、誠にありがとうございます。
早速ですが、かねてからの要望活動が実り、幼児教育の無償化等が実施されることについてお知らせいたしました。このたび、平成 30 年度予算及び平成 29 年度補正予算案の閣議決定がなされ、幼稚園関係予算案の全体が明らかとなりましたのでご報告いたします。

1. 幼稚園就園奨励費補助等 330 億円

<参考> これまでの子ども・子育て支援新制度移行分等を含めた場合 458 億円

◆市町村民税所得割課税額 77,100 円以下世帯（第 3 階層）の保護者負担の軽減

平成 29 年度の保護者負担の軽減の 2 倍となる大幅な軽減を実現。

- ・ 第 1 子：年額 168,800 円から 120,800 円に軽減（年額 48,000 円（月額 4,000 円）の軽減）
- ・ 第 2 子：年額 85,000 円から 61,000 円に軽減（年額 24,000 円（月額 2,000 円）の軽減）

(参考：平成 29 年度 of 取組)

市町村民税所得割課税額 77,100 円以下世帯（第 3 階層）の保護者負担の軽減

- ・ 第 1 子：年額 192,800 円から 168,800 円に軽減（年額 24,000 円（月額 2,000 円）の軽減）
- ・ 第 2 子：年額 97,000 円から 85,000 円に軽減（年額 12,000 円（月額 1,000 円）の軽減）

既報の通り、幼児教育の無償化は、政府の方針として 2019 年 4 月から一部実施、2020 年 4 月から全面的に実施することになっていますが、本連合会が平成 30 年度においても段階的拡大が必須であると強く要望した結果、平成 30 年度予算案については、就園奨励費関係予算は、昨年度の約 2 倍の 21 億円増で 330 億円となり、更に幼児教育無償化が拡大することとなりました。

具体的には、市町村民税所得割課税額 77,100 円以下世帯（第 3 階層）の保護者負担の大幅な軽減として、第 1 子が年額 168,800 円から 120,800 円に軽減、第 2 子が年額 85,000 円から 61,000 円に大幅に軽減されました。これらの措置により、約 14 万人の園児の保護者の負担が軽減されます。

2. 私立高等学校等経常費助成費補助金（幼稚園分） 291億円

◆一般補助<182億円>

- 園児1人あたり単価：23,688円（235円増／1.0%増）
- 幼稚園教員の人材確保の取組に対する支援を引き続き新たに実施

◆特別補助<109億円>

- 幼稚園等特別支援教育経費<62億円>
- 預かり保育推進事業<36億円>
- 幼稚園の子育て支援活動の推進<11億円>

私学助成については、厳しい財政状況にも関わらず、園児一人あたり単価1.0%増を確保するとともに、特別な支援が必要な幼児の受入れや長期休業日等の預かり保育に対する支援の充実が図られました。

3. 幼児教育の環境整備の充実 39億円

<別途>平成29年度補正予算175億円

◆認定こども園等への財政支援<33億円>

※別途29年度補正予算にて165億円

認定こども園の設置・促進を図るため、認定こども園の施設整備・園舎の耐震化・防犯対策に要する経費の一部を補助するとともに、幼稚園教諭免許と保育士資格の併有促進や、研修等の実施費用、園務改善のためのICT化を支援する。

- ①認定こども園施設整備交付金 22億円
- ②教育支援体制整備事業費交付金 11億円

◆私立幼稚園の施設整備の充実 <5億円>

※別途29年度補正予算にて10億円

緊急の課題となっている耐震化に取り組むとともに、学校法人立幼稚園等の施設のアスベスト対策・防犯対策、エコ改修等に要する経費の一部を補助することにより幼稚園の環境整備を図る。

幼児教育の環境整備の関連予算として、認定こども園への移行に伴う施設整備等のための認定こども園施設整備交付金については、平成29年度補正予算とあわせて、約188億円計上されています。また、安心こども基金^{*}も延長となり、交付金とあわせて約240億円の予算が確保されています。（平成29年度においては、当初予算、補正予算とあわせて115億円を確保していた。）

※基金の延長が認められ、平成30年度においては基金残額の約50億の活用が見込まれる。

緊急の課題となっている耐震化やエコ改修等のための私立幼稚園施設整備費については、平成29年度補正予算とあわせて、計15億円計上されています。

4. 幼児教育の質の向上 2.8億円

◆幼稚園における2歳児の円滑な受入れのための調査研究＜0.2億円＞【新規】

幼稚園等における2歳児の円滑な受入方法等についての調査研究を行い、2歳児から3歳児への切れ目ない対応（幼稚園接続保育）の実施を推進するとともに、幼稚園等における待機児童解消に向けた取組を推進する。

◆幼稚園の人材確保のための取組の推進＜0.7億円＞

幼稚園における優秀な人材の安定的な確保を図るため、離職防止のための研修や働きやすい環境の整備、離職者の再就職促進のためのマッチング制度の構築など、各地域における先導的な人材確保策を支援し有効な方法を検証・普及する。

◆幼児教育の推進体制構築事業＜1.4億円＞

地域の幼児教育の質の向上を図るため、地域の幼児教育の拠点となる幼児教育センターの設置や、幼稚園・保育所・認定こども園等を巡回して指導助言等を行う「幼児教育アドバイザー」の育成・配置など、自治体における幼児教育の推進体制の検討・整備を行う。

◆幼児期の教育内容等深化・充実調査研究＜0.1億円＞

効果的な指導方法や実効性のある学校評価など、幼児期における教育内容等について、より深化・充実するための調査研究を実施する。

◆幼稚園教育要領の普及・啓発＜0.3億円＞

新幼稚園教育要領に基づく教育活動が着実に実践されるよう、協議会の開催や指導資料の作成を行う。

◆ECEC Network 事業の参画＜0.1億円＞

OECDにおいて計画されている国際幼児教育・保育従事者調査等に参加し、幼児教育の質の向上を図るための政策立案に資するデータを収集する。

幼児教育の質の向上の関連予算としては、「幼稚園における2歳児の円滑な受入れのための調査研究」を新規に立ち上げることになりました。

また、待機児童対策などに伴う保育の量的拡大により、保育士不足など子ども・子育て支援関係の人材に対する需要が増加している中、私立幼稚園においても優れた幼稚園教員の確保に困難を来す事例が生じるなど、人材確保が大きな課題になっています。広域での人材登録や求職者紹介等のマッチング制度の構築、離職防止対策や再就職支援などの人材確保に向けた先導的な取組について、幼稚園関係団体等に委託し、有効な方法を検証する事業も引き続き実施されます。なお、本連合会においては、平成29年度予算を活用し、人材確保支援アプリ「幼稚園ナビ」を開発運用中です。

5. 子ども・子育て支援新制度関係予算案（私立幼稚園に関する事項抜粋）

◆一時預かり事業＜幼稚園型＞

- ・2歳児の受入れ（幼稚園接続保育）の補助制度創設
一時預かり事業（幼稚園型）において、幼稚園で保育を必要とする2歳児（3号認定）を定期的に預かる場合の補助制度を創設。
- ・長時間加算の単価増、事務負担加算の創設
長時間の預かり（8h超）に対する加算を1.5倍に増額。
【9h：100円⇒150円、10h：200円⇒300円、11h：300円⇒450円】
また、事務負担に対応するための加算を創設。長時間・長期休業中の預かりなどを行う施設を対象に年額138万円を補助。

◆国家公務員給与の改定に伴う待遇改善（幼稚園教諭 1.1%）

※平成29年度に遡及して適用

一時預かり事業（幼稚園型）において、幼稚園で保育を必要とする2歳児（3号認定）を定期的に預かる場合の補助制度を創設するとともに、長時間預かりに対する補助の充実が図られました。3号認定以外の子供への支援のあり方や改修費については今後の検討課題とされました。

また、懸念されていた新制度の公定価格については、経営実態調査結果を踏まえた引下げは行わない一方で、人事院勧告を踏まえた待遇改善（+1.1%）は着実に実施することが決まり、給付水準の維持・向上が図られています。

平成30年度予算については、加盟園のご支援・ご協力をいただきながら香川会長を先頭に強力かつ懸命に折衝活動を続けた結果、厳しい財政状況にもかかわらず、大幅な増額となるこのような幼稚園関係予算を獲得することができました。

また、新たな予算の現況報告は、即時お知らせいたします。

[今号は4枚]

※本日、本文をサイボウズへ掲載し、メールアドレス登録園にメールを送付いたしました。また、各都道府県団体事務局にFAX送信しました。貴都道府県団体からも大至急加盟園にご周知をいただきますようお願いいたします。また、新たな予算の現況報告については、引き続き、即時お知らせいたします。

（参考資料として【文科省・資料】をサイボウズに掲載し、メールアドレス登録園には添付ファイルをメール送信いたします）